

四半期報告書

(第48期第 1 四半期)

自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 6 月 30 日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目 2 番 2 号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	5
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------------	---

3 役員の状況	7
---------------	---

第5 経理の状況	8
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 石川 安信
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 石川 安信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	4,137,874	20,069,305
経常利益(千円)	116,076	1,096,360
四半期(当期)純利益(千円)	53,268	618,278
純資産額(千円)	7,852,285	7,922,359
総資産額(千円)	17,043,052	17,749,426
1株当たり純資産額(円)	891.40	899.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.05	70.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	46.1	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	569,998	1,337,592
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△276,658	△419,426
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△157,233	△975,283
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	766,842	630,735
従業員数(人)	409	383

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	409
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数であります。

（2）提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	374
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	639,167	—
電線類 (千円)	1,229,942	—
配・分電盤類 (千円)	868,846	—
家電品類 (千円)	331,027	—
その他 (千円)	296,487	—
合計 (千円)	3,365,470	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当第1四半期連結会計期間の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	770,201	—
電線類 (千円)	1,575,786	—
配・分電盤類 (千円)	1,076,690	—
家電品類 (千円)	316,539	—
その他 (千円)	398,656	—
合計 (千円)	4,137,874	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、株式・為替市場の変動に加えて、原油価格を始めとするエネルギー・原材料価格高騰等の影響から先行きの厳しい状況で推移しました。

当企業グループの属する建設関連業界におきましては、企業の業況感が慎重化していることから設備投資の増勢が鈍化しており、改正建築基準法の影響による着工遅延も依然不透明なまま解消しきれずに推移しました。

このような状況の中、当企業グループにおいては、営業ネットワークの全国展開、そして地域密着型の新規及び深耕開拓を積極的に推進することにより需要の獲得に尽力してまいりました。

具体的には、平成20年5月に前期の西日本市場への進出を強固にするべく大阪府大阪市へ大阪営業所を開設し、同8月には東京都板橋区へ池袋営業所をそれぞれ開設しました。さらに、同12月には埼玉県熊谷市へ熊谷営業所を開設する予定であります。この拡大戦略に加えて既存顧客へのさらなるアプローチ、販売ターゲットの見直し等により新規需要の創造に注力してまいりました。

また、子会社の榊木村電気工業においては、不透明感の増加する経済状況の中で、田中商事㈱との連携等による情報の早期取得による新規需要の獲得、製造工程の効率化による利益率の向上、得意先の新規開拓による営業チャンスの拡大等に尽力してまいりました。

しかしながら、当第1四半期は予測とおりの厳しい環境にあり、商品分類別売上高は、照明器具類770,201千円、電線類1,575,786千円、配・分電盤類1,076,690千円、家電品類316,539千円、その他の品目398,656千円を計上し、売上高は4,137,874千円となりました。同利益面におきましては、営業利益45,413千円、経常利益116,076千円、四半期純利益53,268千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ136,106千円増加し、766,842千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少等により569,998千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所の土地・建物の取得等に係る支払い等により276,658千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済及び利益配当金の支払い等により、157,233千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,802,100	88,021	同上
単元未満株式	普通株式 6,900	—	同上
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,021	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,000	—	23,000	0.26
計	—	23,000	—	23,000	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	587	615	609
最低（円）	553	574	566

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,842	630,735
受取手形及び売掛金	5,045,744	6,029,626
商品	1,293,318	1,293,115
製品	68,649	71,313
原材料	130,870	110,449
貯蔵品	7,065	8,829
繰延税金資産	96,268	102,418
その他	43,380	73,354
貸倒引当金	△20,203	△24,388
流動資産合計	7,431,937	8,295,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,568,917	※1 2,549,156
土地	6,242,392	6,091,726
その他（純額）	※1 148,101	※1 151,132
有形固定資産合計	8,959,412	8,792,015
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	32,054	35,332
無形固定資産合計	215,309	218,587
投資その他の資産		
その他	558,998	557,754
貸倒引当金	△122,604	△114,385
投資その他の資産合計	436,393	443,369
固定資産合計	9,611,114	9,453,971
資産合計	17,043,052	17,749,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,079,119	2,477,326
短期借入金	5,660,000	5,710,000
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	47,000	64,000
未払法人税等	60,148	243,193
賞与引当金	202,689	156,683
その他	283,400	295,806
流動負債合計	8,442,357	9,057,008

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	480,703	504,146
役員退職慰労引当金	245,930	242,700
その他	21,776	23,211
固定負債合計	748,409	770,057
負債合計	9,190,767	9,827,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	5,826,159	5,896,217
自己株式	△13,354	△13,354
株主資本合計	7,837,158	7,907,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,126	15,143
評価・換算差額等合計	15,126	15,143
純資産合計	7,852,285	7,922,359
負債純資産合計	17,043,052	17,749,426

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	4,137,874
売上原価	3,367,930
売上総利益	769,943
販売費及び一般管理費	※1 724,530
営業利益	45,413
営業外収益	
受取利息	3
仕入割引	74,390
その他	10,515
営業外収益合計	84,909
営業外費用	
支払利息	14,246
営業外費用合計	14,246
経常利益	116,076
特別利益	
固定資産売却益	1,325
その他	98
特別利益合計	1,424
特別損失	
固定資産売却損	96
特別損失合計	96
税金等調整前四半期純利益	117,404
法人税、住民税及び事業税	55,642
法人税等調整額	8,493
法人税等合計	64,136
四半期純利益	53,268

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	117,404
減価償却費	50,801
のれん償却額	3,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,006
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,230
受取利息及び受取配当金	△806
支払利息	14,246
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,229
売上債権の増減額 (△は増加)	980,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,198
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△379,645
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28,713
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,068
小計	809,317
利息及び配当金の受取額	806
利息の支払額	△14,265
法人税等の支払額	△225,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△278,442
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,734
貸付けによる支出	△314
貸付金の回収による収入	364
その他の支出	△949
その他の収入	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入金の返済による支出	△17,000
配当金の支払額	△90,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,106
現金及び現金同等物の期首残高	630,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 766,842

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績 率等が前連結会計年度末に算定したもの と著しい変化がないと認められるため、前連 結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸 倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の 算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却 等の見積りを考慮した予算に基づく年間償 却予定額を期間按分する方法によっており ます。 なお、定率法を採用している資産につい ては、連結会計年度に係る減価償却費の額 を期間按分して算定する方法によっており ます。
3. 法人税並びに繰延税金資 産及び繰延税金負債算定の 方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加 味する加減算項目や税額控除項目を重要な ものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、 前連結会計年度末以降に経営環境等、か つ、一時差異等の発生状況に著しい変化が ないと認められるので、前連結会計年度末 において使用した将来の業績予測やタック ス・プランニングを利用する方法によって おります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,490,490千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,447,635千円 であります。
2 受取手形裏書譲渡高は、2,184千円であります。	2 受取手形裏書譲渡高は、1,903千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
給料	332,815千円
賞与引当金繰入額	43,696
退職給付引当金繰入額	16,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,230
貸倒引当金繰入額	12,016

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	766,842千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—
現金及び現金同等物	766,842

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,832千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 23千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	123,325	14	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

電設資材卸売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	891.40円	1株当たり純資産額	899.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	53,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	53,268
期中平均株式数(千株)	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月1日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。